

生活再建

↓政府に社民党の予算提言を手渡す又市征
治副党首＝左側中央＝（2010年12月10日）。

菅内閣は昨年12月、2011年度の政府予算案と税制改正大綱を決定しました。企業に課税する法人実効税率の5%引き下げが盛り込まれましたが、穴埋め財源は、約1.5兆円の減税額の半分程度しか調達できていません。

一方、菅首相は年頭の記者会見で、消費税率の引き上げにあらためて意欲を示しました。仮に税率を5%引き上げて10%にすると、年収300万円世帯の場合、負担額は今と比べて倍増し、年に10万円程度の増税となります。



社民党

「大企業がうるおえば、やがて労働者も中小企業もうるおう」とは、小泉構造改革のときにさんざん聞か

された言葉です。しかし、実際は全くそうなりませんでした。企業減税をしても、その分が雇用や賃金に回る保証はありません。「企業には減税、庶民には増税」の政策は間違いであり、家計や地域経済への支援なしにデフレ不況からの脱却はありません。

社民党は昨年12月、予算編成について政府・与党と協議を行ないました。地方財源の増額や、地方の公共交通を維持するための財源確保などは、社民党の主張が反映されたものです。

社民党は、国民の生活再建を訴え、政府予算案の問題点をただすとともに、予算の中身がよりよいものとなることをめざします。

「企業は減税、庶民は増税」おかし 生活をしっかり立て直せる予算こそ

まっしぐら